

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社帝国電機製作所
 コード番号 6333
 (URL <http://www.teikokudenki.co.jp>)

上場取引所 東・大(市場第二部)
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 代表取締役社長 入江 慶次郎
 問合せ先責任者 取締役総務本部長 柴田 直行
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日
 米国会計基準の有無 無

TEL (0791) 75-0698

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,544	6.3	1,106	△2.1	1,208	12.2
17年3月期	12,745	10.9	1,130	25.2	1,077	28.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	748	17.2	83	62	—	—	9.2	8.8	8.9			
17年3月期	638	50.8	75	03	—	—	9.2	8.4	8.5			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 8,640,074株 17年3月期 8,190,394株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	14,171		8,605		60.7	992	96	
17年3月期	13,231		7,670		58.0	885	00	

- (注) 期末発行済株式数 18年3月期 8,639,970株 17年3月期 8,640,159株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	400		△59		△977		1,548	
17年3月期	526		△284		268		2,109	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	6,966		540		270	
通期	14,608		1,436		844	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円72銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

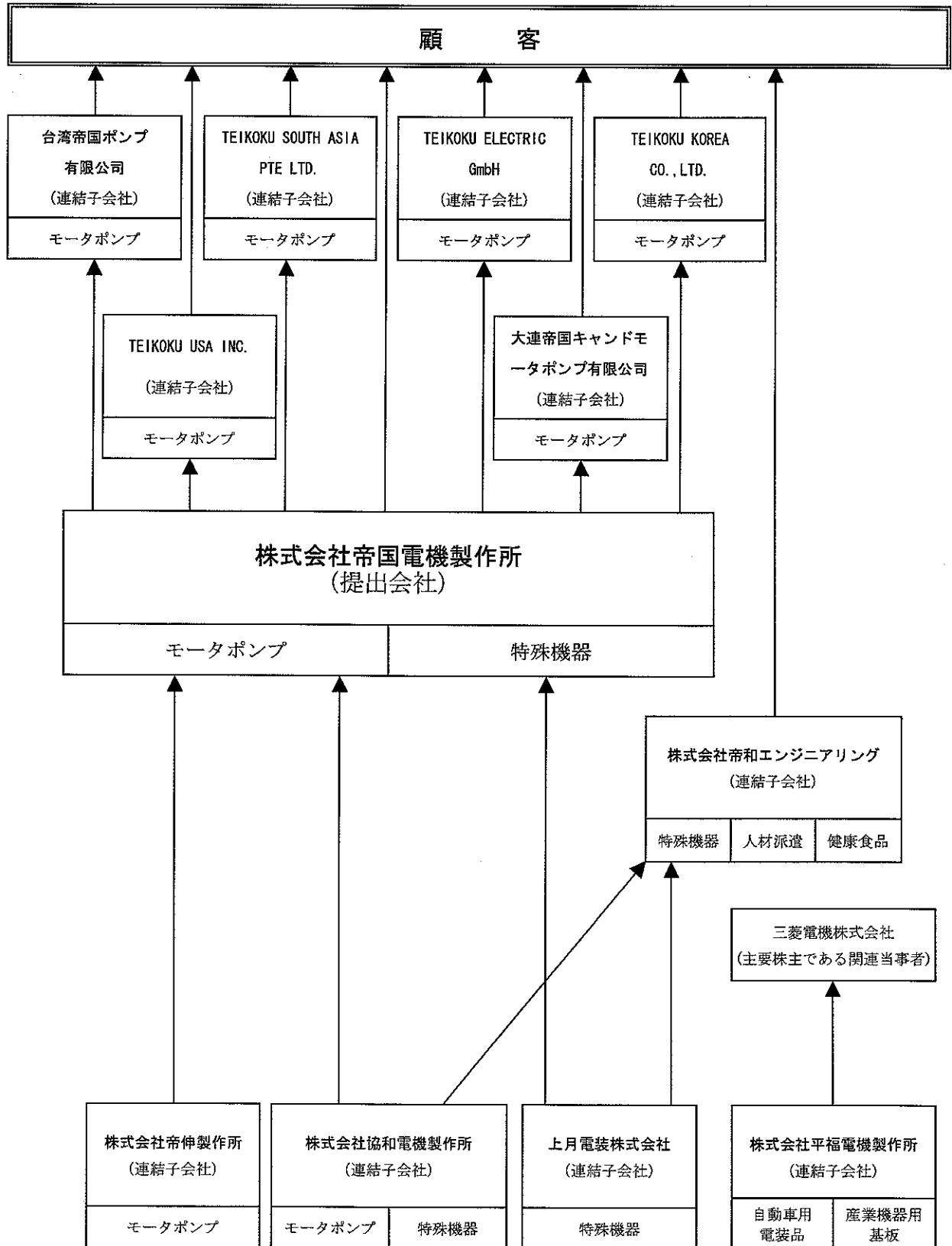
当社の企業集団は、当社及び子会社11社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業 ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	<p>子会社である株式会社協和電機製作所及び株式会社帝伸製作所を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。</p> <p>当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパではTEIKOKU ELECTRIC GmbHが、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. がそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接担当しております。</p>
ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	<p>米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。</p>
電子部品事業 自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業 特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

また、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中ではケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括しモータポンプとして表示しております。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において当社の存在価値を問いながら、株主価値、顧客価値、社員価値をより高めるべく、顧客ニーズに迅速に対応し、地球環境に優しい製品を開発、提供することにより、高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を高めることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様に対する利益還元を充実させていくことが経営上の重要な政策のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご支援に報いていく所存であります。

また、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり8円を実施いたしました。期末配当は増益に伴い1株当たり10円とし、前期より年間1株当たり5円50銭増配して18円の配当とさせていただきます。予定であります。

3. 目標とする経営指標

当社は、海外戦略を重点に営業を展開しております。国内主要顧客業界が合併、統廃合するなか、継続した増収・増益を達成するためには、海外子会社との連携強化による営業活動及び新製品開発に経営資源を重点配分するよう、努めております。

景気動向による売上高に左右されることなく、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を目指しており、目標とする経営指標としては、海外売上高比率40%以上、収益体質の強化・安定化の基礎として売上高経常利益率10%以上を目指しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「迅速果敢」のスローガンのもと、経済のボーダレス化、企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源（人・物・金・情報）を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から、子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、米国でのキャンドモータポンプ市場拡大のための代理店網の営業力強化、ケミポンプ事業部買収効果の極大化を図るための販売・生産方法再構築、大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業強化・管理体制の拡充、欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、韓国・台湾・東南アジア地域での販売力の強化等、海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めながら、一方では引き続き海外資材調達、生産の合理化等の推進によるコストダウンや投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュ・フロー経営の推進、業務プロセスの改善等を推し進め、経営の効率化に取り組んでまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善による設備投資の増加など景気全般としては堅調に推移するものと思われませんが、原油や原材料価格の高騰など先行き不透明感は払拭されず、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さないものと予想されます。

このような状況下、国内外の景気動向に左右されない企業体質を構築するために、なお一層の技術開発の促進、品質の確保に努めるとともに、製品力と販売・サービス力を強化し、企業環境の変化に迅速に対応していく中で、ビジネスチャンスを確実に捉えてまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、確固たる内部統制システムを構築し、コーポレート・ガバナンスを強化することを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

6. 事業等のリスク

本資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は76.6%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社6社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は38.2%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における法規制の変更及び政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。さらに、国外においても欧州地域へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種についてはドイツの防爆認定機関「PTB」による検定を受け対応しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰など不安定要因がありましたが、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の拡大など、内需を中心に緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは「有言実行」をスローガンに、前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略を展開し、米国子会社TEIKOKU USA INC.によるケミポンプ事業部買収効果発揮のための代理店研修等営業強化策の実行、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の収益性回復のための営業強化・管理体制の拡充、韓国子会社TEIKOKU KOREA CO., LTD.の設立による韓国市場での営業強化等を推進してまいりました。

また一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制向上等経営体質の強化に努めてまいりました。

このような状況下、原油等の価格上昇という不安定要因はあったものの、主要ユーザーであります石油化学業界における国内外の需要増加と、全社営業体制による努力の結果、当連結会計年度の売上高は135億44百万円（前連結会計年度比7億99百万円増加、6.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売費の増加等により、営業利益は11億6百万円（同23百万円減少、2.1%減）となりましたが、為替差益を主因に、経常利益は12億8百万円（同1億31百万円増加、12.2%増）となり、当期純利益は7億48百万円（同1億9百万円増加、17.2%増）となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、国内外の石油化学業界の設備投資活発化によるケミカル機器モータポンプの増加、海外市場（特に中国・中近東）での電力不足を背景とした電力関連機器モータポンプの増加、さらに主に米国・中国における冷凍機・空調機器モータポンプの増加により、売上高は103億79百万円（前連結会計年度比6億92百万円増加、7.2%増）、連結売上高に占める割合は76.6%となりました。

また、営業利益は、主に販売費の増加により、10億1百万円（同0百万円減少、0.1%減）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車関連の電子機器ユニットの国内外の需要が堅調に推移したため、売上高は25億25百万円（同32百万円増加、1.3%増）、連結売上高に占める割合は18.7%となりました。

また、営業利益は、労務費や外注加工費の増加が主因で、61百万円（同38百万円減少、38.8%減）となりました。

③ その他事業

その他事業は、電磁石関連製品が好調で、売上高は6億39百万円（同74百万円増加、13.2%増）、連結売上高に占める割合は4.7%となりました。

また、営業利益は、利益率改善により、44百万円（同16百万円増加、58.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、石油化学業界の設備投資の活発化及び自動車関連事業の堅調を受け、売上高は104億77百万円（前連結会計年度比4億8百万円増加、4.1%増）となりました。

この結果、営業利益は7億84百万円（同45百万円増加、6.2%増）となりました。

② 欧米

欧米は、米国を中心とする企業業績の拡大基調を背景に、子会社であるTEIKOKU USA INC.の業績が好調であり、売上高は21億88百万円（同4億91百万円増加、29.0%増）となりました。

この結果、営業利益は2億6百万円（同51百万円増加、33.0%増）となりました。

③ アジア

アジアは、中国市場で、中国の金融引締め策の影響から石油化学業界の設備投資がやや停滞したものの、大型ビル建設ラッシュによる冷凍機・空調機器モータポンプの好調さを受け、売上高は19億54百万円（同2億49百万円増加、14.7%増）となりました。

営業利益は、中国市場での競争激化による利益率低下と販売費の増加、昨年10月に開設した子会社TEIKOKU KOREA CO., LTD.の設立費用を主因に、1億4百万円（同1億7百万円減少、50.8%減）となりました。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の上昇という不安定要因があるものの、引き続き国内外の景気は底堅い動きを続けるものと思われませんが、為替相場や原油・原材料価格の高騰といった不透明な展開の中で、国内製造業は今後も引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。

ポンプ業界全般としては、内需については、主に石油化学業界向けの設備更新やメンテナンス需要の拡大が見込まれ、外需についても、中国・東南アジア・中東を中心に世界規模の新規プラント建設計画が徐々に増加しており、米国市場での化学プラント向けポンプや中国・中近東でのインフラ整備に関わる電力関連機器の需要も引き続き伸びるものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような外部環境のもと、米国でのキャンドモータポンプ市場の拡大を見据えた代理店網の営業力強化、米国子会社のケミポンプ事業部買収効果極大化を図るための販売・生産方法再構築、中国子会社の営業強化・管理体制の拡充、ドイツ子会社の販売網整備等、積極的な海外戦略を推進するとともに、国内事業については、長年築いてきたブランドパワーを活かしながら、継続的な技術開発・新製品の投入を行うとともに、一層のコスト低減による価格競争力強化・人材育成等に注力し、利益確保を図ってまいります。

以上の諸施策により、売上高は前連結会計年度より10億63百万円増加の146億8百万円（伸長率7.9%）を、営業利益は売上増加及び原価低減により原材料価格の高騰を吸収し14億72百万円（伸長率33.0%）を、経常利益は14億36百万円（伸長率18.9%）を、当期純利益は8億44百万円（伸長率12.8%）を予想しております。

今後とも、キャンドモータポンプでのトップメーカーとして、ポンプ業界とりわけ耐食性ポンプの分野にキャンドモータポンプの地位をより強固にすることを通じ、世界的なマーケットシェアの向上、収益構造の改善、安定成長企業としての更なる基盤の確立、を目指してまいります。

連結

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
中間期	6,966	567	540	270
通期	14,608	1,472	1,436	844

単独（ご参考）

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
中間期	3,936	226	458	294
通期	8,200	694	947	602

(2) 次期の業績の見通しの前提条件

以上の業績見通しのほか、主要な為替レートは下記を前提としております。

110円/米ドル 14円/人民元 135円/ユーロ

3. 財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー4億0百万円の資金獲得があったものの、財務活動によるキャッシュ・フロー9億77百万円及び投資活動によるキャッシュ・フロー59百万円の資金支出により、前連結会計年度末に比べ5億60百万円（前連結会計年度比26.6%）減少し、当連結会計年度末には15億48百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、4億0百万円（同1億25百万円減少、23.8%減）となりました。これは、法人税等の支払額5億96百万円及び売上債権の増加額5億12百万円があったものの、税金等調整前当期純利益12億64百万円及び減価償却費3億4百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、59百万円（同2億25百万円減少、79.1%減）となりました。これは、定期預金の払戻による収入4億円があったものの、有形固定資産の取得による支出4億49百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、9億77百万円（前連結会計年度は2億68百万円の資金調達）となりました。これは、短期借入金の純増額1億15百万円があったものの、社債の償還4億80百万円及び長期借入金の返済4億5百万円の資金支出によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第98期 平成14年3月期	第99期 平成15年3月期	第100期 平成16年3月期	第101期 平成17年3月期	第102期 平成18年3月期
自己資本比率 (%)	48.7	50.6	49.8	58.0	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	40.9	51.0	76.4	114.0
債務償還年数 (年)	22.0	2.9	9.1	3.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	20.6	7.1	14.7	16.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数にて算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		2,538,711		1,581,792	
2. 受取手形及び売掛金			4,343,256		4,899,125	
3. たな卸資産			1,653,629		2,092,963	
4. 繰延税金資産			294,373		318,133	
5. その他			142,820		173,835	
6. 貸倒引当金			△93,078		△137,668	
流動資産合計			8,879,713	67.1	8,928,182	63.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		2,791,037		3,028,783		
減価償却累計額		1,338,401	1,452,635	1,430,366	1,598,417	
(2) 機械装置及び運搬具		2,749,669		3,192,691		
減価償却累計額		2,146,147	603,521	2,263,874	928,817	
(3) 土地			1,134,873		1,130,950	
(4) 建設仮勘定			15,202		89,149	
(5) その他		577,567		641,745		
減価償却累計額		463,992	113,575	505,147	136,598	
有形固定資産合計			3,319,808	25.1	3,883,932	27.4
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			12,288		1,989	
(2) 連結調整勘定			22,798		—	
(3) その他			8,038		9,720	
無形固定資産合計			43,126	0.3	11,710	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			722,958		1,151,407	
(2) 長期貸付金			22,117		25,596	
(3) 繰延税金資産			140,162		66,394	
(4) その他			136,088		136,558	
(5) 貸倒引当金			△32,600		△32,430	
投資その他の資産合計			988,725	7.5	1,347,526	9.5
固定資産合計			4,351,660	32.9	5,243,168	37.0
						48,468
						564,124
						△31,416
						358,800
						891,508

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
III 繰延資産						
社債発行差金		47		—		
繰延資産合計		47	0.0	—	—	△47
資産合計		13,231,421	100.0	14,171,351	100.0	939,929
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,449,892		1,784,266		
2. 短期借入金	※1	208,147		351,305		
3. 一年以内償還予定社債	※1	480,000		80,000		
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	397,936		206,238		
5. 未払法人税等		332,434		305,442		
6. 繰延税金負債		24,364		23,257		
7. 製品保証等引当金		17,745		16,911		
8. 賞与引当金		352,319		394,952		
9. その他		642,298		938,564		
流動負債合計		3,905,139	29.5	4,100,940	28.9	195,801
II 固定負債						
1. 社債		200,000		120,000		
2. 長期借入金	※1	462,742		268,290		
3. 繰延税金負債		338		66,253		
4. 退職給付引当金		796,914		799,837		
5. 役員退職慰労引当金		115,848		129,517		
6. その他		79,899		81,364		
固定負債合計		1,655,743	12.5	1,465,262	10.4	△190,480
負債合計		5,560,882	42.0	5,566,202	39.3	5,320
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,101,303	8.3	1,101,303	7.8	—
II 資本剰余金		889,094	6.7	889,094	6.3	—
III 利益剰余金		5,627,402	42.5	6,144,523	43.3	517,121
IV その他有価証券評価差額金		159,345	1.2	407,492	2.9	248,146
V 為替換算調整勘定		△98,349	△0.7	71,317	0.5	169,667
VI 自己株式	※5	△8,257	△0.0	△8,582	△0.1	△325
資本合計		7,670,538	58.0	8,605,148	60.7	934,609
負債及び資本合計		13,231,421	100.0	14,171,351	100.0	939,929

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			12,745,040	100.0		13,544,482	100.0	799,441
II 売上原価	※2		8,392,246	65.8		8,830,223	65.2	437,976
売上総利益			4,352,794	34.2		4,714,259	34.8	361,464
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 販売費		1,552,942			1,843,422			
2. 一般管理費	※2	1,669,619	3,222,562	25.3	1,763,887	3,607,309	26.6	384,746
営業利益			1,130,232	8.9		1,106,950	8.2	△23,281
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,366			6,668			
2. 受取配当金		6,432			7,684			
3. 賃貸料		25,571			25,917			
4. 有価証券売却益		4,411			—			
5. 為替差益		—			100,912			
6. その他		20,099	61,881	0.5	25,836	167,020	1.2	105,139
V 営業外費用								
1. 支払利息		35,696			24,449			
2. 為替差損		12,441			—			
3. 株式上場関連費用		47,476			—			
4. 事務所移転費用		—			8,156			
5. その他		19,226	114,840	0.9	33,047	65,653	0.5	△49,186
経常利益			1,077,272	8.5		1,208,316	8.9	131,044
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	11,397			436			
2. 助成金収入	※4	—	11,397	0.0	74,386	74,823	0.5	63,425
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	8,953			14,907			
2. 固定資産売却損	※6	2,170			246			
3. ゴルフ会員権評価損		4,700			—			
4. 減損損失	※7	—	15,824	0.1	3,923	19,076	0.1	3,251
税金等調整前当期純利益			1,072,845	8.4		1,264,063	9.3	191,217
法人税、住民税及び事業税		489,762			564,724			
法人税等調整額		△55,467	434,294	3.4	△49,146	515,578	3.8	81,283
当期純利益			638,550	5.0		748,484	5.5	109,933

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			370,334		889,094	518,760
II 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		518,760	518,760	—	—	△518,760
III 資本剰余金期末残高			889,094		889,094	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			5,105,648		5,627,402	521,753
II 利益剰余金増加高 当期純利益		638,550	638,550	748,484	748,484	109,933
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		96,797		207,363		
2. 役員賞与		20,000	116,797	24,000	231,363	114,566
IV 利益剰余金期末残高			5,627,402		6,144,523	517,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,072,845	1,264,063	
減価償却費		261,969	304,313	
連結調整勘定償却額		22,798	22,798	
貸倒引当金の増加額		34,870	30,826	
退職給付引当金の増加額		4,743	2,923	
役員退職慰労引当金の増加額		15,906	13,668	
受取利息及び受取配当金		△11,798	△14,353	
支払利息		35,696	24,449	
投資有価証券売却益		△4,411	—	
ゴルフ会員権評価損		4,700	—	
為替差損益(差益:△)		9,000	△38,002	
社債発行差金償却額		142	47	
有形固定資産売却益		△11,397	△436	
有形固定資産売却損		2,170	246	
有形固定資産除却損		8,776	14,855	
減損損失		—	3,923	
売上債権の増加額		△455,506	△512,192	
たな卸資産の増加額		△232,072	△374,633	
その他資産の増加額		△19,861	△17,589	
仕入債務の増加額		24,505	271,538	
未払消費税等の減少額		△26,153	△15,678	
割引手形の増減額(減少:△)		△3,901	79,032	
裏書譲渡手形の増加額		99,942	39,888	
その他負債の増減額(減少:△)		83,765	△43,612	
役員賞与の支払額		△20,000	△24,000	
その他		26,195	△23,645	
小計		922,926	1,008,432	85,506
利息及び配当金の受取額		11,798	14,044	
利息の支払額		△34,872	△25,431	
法人税等の支払額		△373,748	△596,137	
営業活動によるキャッシュ・フロー		526,104	400,908	△125,195

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△24,572	△600	
定期預金の払戻による収入		20,774	400,000	
有形固定資産の取得による支出		△287,588	△449,119	
有形固定資産の売却による収入		14,317	9,065	
投資有価証券の取得による支出		△14,740	△15,559	
投資有価証券の売却による収入		7,783	—	
貸付けによる支出		△410	△4,746	
貸付金の回収による収入		96	1,266	
その他		△494	184	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△284,835	△59,508	225,327
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少 : △)		△39,337	115,330	
長期借入れによる収入		104,318	—	
長期借入金の返済による支出		△654,669	△405,073	
社債の償還による支出		△80,000	△480,000	
株式の発行による収入		1,038,960	—	
自己株式の取得による支出		△4,196	△325	
配当金の支払額		△96,797	△207,363	
財務活動によるキャッシュ・フロー		268,277	△977,432	△1,245,709
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,939	75,667	87,606
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		497,607	△560,364	△1,057,971
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,611,731	2,109,338	497,607
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,109,338	1,548,973	△560,364

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 ① 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング ② 在外子会社 5社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 6社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 ……社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却 新株発行費 ……発生時に全額を費用処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価格の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3か月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は、3,923千円 減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の額から直接控除しておりま す。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">560,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,336千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,608千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,122千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 331,330千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 99,942千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,650,069株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,910株であります。</p>	建物及び構築物	560,587千円	機械装置及び運搬具	39,222	土地	510,422	その他	104	計	1,110,336千円	一年以内返済予定長期借入金	271,548千円	長期借入金	256,060	計	527,608千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	31,754	土地	33,368	計	85,122千円	一年以内償還予定社債	400,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">538,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,473千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,060千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 410,363千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 139,830千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,650,069株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,099株であります。</p>	建物及び構築物	538,753千円	機械装置及び運搬具	44,226	土地	510,422	その他	71	計	1,093,473千円	短期借入金	140,000千円	一年以内返済予定長期借入金	108,660	長期借入金	147,400	計	396,060千円
建物及び構築物	560,587千円																																												
機械装置及び運搬具	39,222																																												
土地	510,422																																												
その他	104																																												
計	1,110,336千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	271,548千円																																												
長期借入金	256,060																																												
計	527,608千円																																												
現金及び預金	20,000千円																																												
建物及び構築物	31,754																																												
土地	33,368																																												
計	85,122千円																																												
一年以内償還予定社債	400,000千円																																												
建物及び構築物	538,753千円																																												
機械装置及び運搬具	44,226																																												
土地	510,422																																												
その他	71																																												
計	1,093,473千円																																												
短期借入金	140,000千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	108,660																																												
長期借入金	147,400																																												
計	396,060千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">161,612千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">31,968</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,745</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,424</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,309,928</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160,656</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86,426</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,906</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">164,195</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">122,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,270</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">22,798</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">131,123</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">208,545</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">215,824千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,498千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,273</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,812千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table>	荷造運送費	161,612千円	広告宣伝費	31,968	製品保証等引当金繰入額	17,745	貸倒引当金繰入額	29,424	役員報酬及び従業員給与賞与	1,309,928	賞与引当金繰入額	160,656	退職給付費用	86,426	役員退職慰労引当金繰入額	15,906	法定福利費	164,195	賃借料	122,322	減価償却費	68,270	連結調整勘定償却額	22,798	旅費交通費	131,123	研究開発費	208,545		215,824千円	建物及び構築物	1,498千円	機械装置及び運搬具	626	土地	9,273	建物及び構築物	2,812千円	機械装置及び運搬具	5,143	その他	819	無形固定資産(ソフトウェア)	177	機械装置及び運搬具	2,106千円	その他	64	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">182,018千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">49,735</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,239</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,550,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151,998</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93,360</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,328</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">144,226</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">139,527</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,480</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">22,798</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">154,209</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">209,823</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">220,577千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> </table> <p>※4. 助成金収入とは、子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司において助成金を受け入れたものであります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,778千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> </table>	荷造運送費	182,018千円	広告宣伝費	49,735	製品保証等引当金繰入額	13,120	貸倒引当金繰入額	33,239	役員報酬及び従業員給与賞与	1,550,392	賞与引当金繰入額	151,998	退職給付費用	93,360	役員退職慰労引当金繰入額	17,328	法定福利費	144,226	賃借料	139,527	減価償却費	69,480	連結調整勘定償却額	22,798	旅費交通費	154,209	研究開発費	209,823		220,577千円	機械装置及び運搬具	436千円	建物及び構築物	9,778千円	機械装置及び運搬具	3,861	その他	1,215	機械装置及び運搬具	246千円
荷造運送費	161,612千円																																																																																								
広告宣伝費	31,968																																																																																								
製品保証等引当金繰入額	17,745																																																																																								
貸倒引当金繰入額	29,424																																																																																								
役員報酬及び従業員給与賞与	1,309,928																																																																																								
賞与引当金繰入額	160,656																																																																																								
退職給付費用	86,426																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,906																																																																																								
法定福利費	164,195																																																																																								
賃借料	122,322																																																																																								
減価償却費	68,270																																																																																								
連結調整勘定償却額	22,798																																																																																								
旅費交通費	131,123																																																																																								
研究開発費	208,545																																																																																								
	215,824千円																																																																																								
建物及び構築物	1,498千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	626																																																																																								
土地	9,273																																																																																								
建物及び構築物	2,812千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	5,143																																																																																								
その他	819																																																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	177																																																																																								
機械装置及び運搬具	2,106千円																																																																																								
その他	64																																																																																								
荷造運送費	182,018千円																																																																																								
広告宣伝費	49,735																																																																																								
製品保証等引当金繰入額	13,120																																																																																								
貸倒引当金繰入額	33,239																																																																																								
役員報酬及び従業員給与賞与	1,550,392																																																																																								
賞与引当金繰入額	151,998																																																																																								
退職給付費用	93,360																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,328																																																																																								
法定福利費	144,226																																																																																								
賃借料	139,527																																																																																								
減価償却費	69,480																																																																																								
連結調整勘定償却額	22,798																																																																																								
旅費交通費	154,209																																																																																								
研究開発費	209,823																																																																																								
	220,577千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	436千円																																																																																								
建物及び構築物	9,778千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	3,861																																																																																								
その他	1,215																																																																																								
機械装置及び運搬具	246千円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※7.	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県たつの市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当該資産は、取得時には将来における福利厚生面への使用が予定されていたものの実施には至らず、現在では遊休資産となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県たつの市	遊休	土地	3,923
場所	用途	種類	金額 (千円)						
兵庫県たつの市	遊休	土地	3,923						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,538,711</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△429,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,109,338</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	2,538,711	預入期間が3か月を超える定期預金	△429,373	現金及び現金同等物	2,109,338	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,581,792</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,973</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,581,792	預入期間が3か月を超える定期預金	△32,818	現金及び現金同等物	1,548,973
現金及び預金勘定	2,538,711												
預入期間が3か月を超える定期預金	△429,373												
現金及び現金同等物	2,109,338												
現金及び預金勘定	1,581,792												
預入期間が3か月を超える定期預金	△32,818												
現金及び現金同等物	1,548,973												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	17,940	15,786	2,153	機械装置及び運搬具	21,942	18,144	3,797
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	23,369	9,165	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	100,215	35,345	64,869
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	934	3,379	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	1,797	2,516
合計	54,789	40,090	14,698	合計	126,471	55,287	71,183
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		8,756千円		1年内		17,899千円	
1年超		5,942		1年超		53,284	
合計		14,698千円		合計		71,183千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		18,497千円		支払リース料		15,196千円	
減価償却費相当額		18,497		減価償却費相当額		15,196	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)						
① 株式	340,517	617,536	277,019	390,909	1,076,841	685,931
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	6,892	7,326	433	6,898	10,189	3,290
小計	347,409	624,862	277,452	397,808	1,087,030	689,222
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)						
① 株式	56,686	52,403	△4,283	21,847	18,699	△3,147
② 債券						
国債・地方債等	50,000	41,965	△8,035	50,000	41,950	△8,050
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	106,686	94,368	△12,318	71,847	60,649	△11,197
合計	454,096	719,230	265,134	469,655	1,147,679	678,024

(注) 次のとおり有価証券の減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価 評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかった ため減損処理額はありません。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取 得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処 理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の 重要性、回復可能性等を考慮して必要と認めた額につい て減損処理を行うこととしております。	同左

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,783	4,411	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 3,727千円

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 3,727千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券								
国債・地方債等	—	—	—	41,965	—	—	—	41,950
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	7,326	—	—	—	10,189	—	—
合計	—	7,326	—	41,965	—	10,189	—	41,950

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は日本産業機械工業厚生年金基金に、一部の連結子会社はメルコ連協厚生年金基金に加入しております。

なお、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、前連結会計年度末1,435,092千円及び当連結会計年度末1,756,880千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,689,274	△1,664,679
ロ. 年金資産	693,736	868,921
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△995,538	△795,757
ニ. 未認識数理計算上の差異	198,623	△4,079
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△796,914	△799,837

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	174,461	184,697
ロ. 利息費用	38,758	36,962
ハ. 期待運用収益	△14,219	△13,874
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	31,159	30,233
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	230,160	238,018

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務年数以内の一定の年数 による定額法により、それ ぞれ発生の際連結会計年度 から費用処理することとし ております。)	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,575</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">64,487</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,379</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">298,443</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">295,156</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△24,107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,040</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△25,148</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">288,476</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,223</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">21,795</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,325</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,967</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">400,975</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,453</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">392,521</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△146,570</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△105,788</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△252,697</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="width: 100%;"/>	賞与引当金	140,575	たな卸資産	64,487	未払事業税	24,379	その他	69,001	繰延税金資産小計	298,443	評価性引当額	△3,286	繰延税金資産合計	295,156	子会社の未分配利益	△24,107	その他	△1,040	繰延税金負債合計	△25,148	退職給付引当金	288,476	役員退職慰労引当金	46,223	長期未払費用	21,795	子会社の繰越欠損金	2,325	ゴルフ会員権評価損	12,967	その他	29,187	繰延税金資産小計	400,975	評価性引当額	△8,453	繰延税金資産合計	392,521	固定資産圧縮積立金	△146,570	その他有価証券評価差額金	△105,788	その他	△338	繰延税金負債合計	△252,697	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157,586</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">60,824</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">322,989</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">319,671</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△23,662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,132</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,795</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">311,671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,677</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">20,733</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,967</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,973</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">422,023</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">413,952</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△143,230</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△270,531</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△48</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△413,810</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="width: 100%;"/>	賞与引当金	157,586	たな卸資産	60,824	未払事業税	24,325	その他	80,253	繰延税金資産小計	322,989	評価性引当額	△3,317	繰延税金資産合計	319,671	子会社の未分配利益	△23,662	その他	△1,132	繰延税金負債合計	△24,795	退職給付引当金	311,671	役員退職慰労引当金	51,677	長期未払費用	20,733	ゴルフ会員権評価損	12,967	その他	24,973	繰延税金資産小計	422,023	評価性引当額	△8,071	繰延税金資産合計	413,952	固定資産圧縮積立金	△143,230	その他有価証券評価差額金	△270,531	その他	△48	繰延税金負債合計	△413,810
賞与引当金	140,575																																																																																										
たな卸資産	64,487																																																																																										
未払事業税	24,379																																																																																										
その他	69,001																																																																																										
繰延税金資産小計	298,443																																																																																										
評価性引当額	△3,286																																																																																										
繰延税金資産合計	295,156																																																																																										
子会社の未分配利益	△24,107																																																																																										
その他	△1,040																																																																																										
繰延税金負債合計	△25,148																																																																																										
退職給付引当金	288,476																																																																																										
役員退職慰労引当金	46,223																																																																																										
長期未払費用	21,795																																																																																										
子会社の繰越欠損金	2,325																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	12,967																																																																																										
その他	29,187																																																																																										
繰延税金資産小計	400,975																																																																																										
評価性引当額	△8,453																																																																																										
繰延税金資産合計	392,521																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△146,570																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△105,788																																																																																										
その他	△338																																																																																										
繰延税金負債合計	△252,697																																																																																										
賞与引当金	157,586																																																																																										
たな卸資産	60,824																																																																																										
未払事業税	24,325																																																																																										
その他	80,253																																																																																										
繰延税金資産小計	322,989																																																																																										
評価性引当額	△3,317																																																																																										
繰延税金資産合計	319,671																																																																																										
子会社の未分配利益	△23,662																																																																																										
その他	△1,132																																																																																										
繰延税金負債合計	△24,795																																																																																										
退職給付引当金	311,671																																																																																										
役員退職慰労引当金	51,677																																																																																										
長期未払費用	20,733																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	12,967																																																																																										
その他	24,973																																																																																										
繰延税金資産小計	422,023																																																																																										
評価性引当額	△8,071																																																																																										
繰延税金資産合計	413,952																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△143,230																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△270,531																																																																																										
その他	△48																																																																																										
繰延税金負債合計	△413,810																																																																																										
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">294,373</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">140,162</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24,364</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	流動資産－繰延税金資産	294,373	固定資産－繰延税金資産	140,162	流動負債－繰延税金負債	24,364	固定負債－繰延税金負債	338	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">318,133</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,394</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23,257</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">66,253</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	流動資産－繰延税金資産	318,133	固定資産－繰延税金資産	66,394	流動負債－繰延税金負債	23,257	固定負債－繰延税金負債	66,253																																																																										
流動資産－繰延税金資産	294,373																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	140,162																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	24,364																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	338																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	318,133																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	66,394																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	23,257																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	66,253																																																																																										

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
	ポンプ事業 （千円）	電子部品事 業（千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,686,675	2,493,836	564,528	12,745,040	—	12,745,040
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,686,675	2,493,836	564,528	12,745,040	—	12,745,040
営業費用	8,684,357	2,393,871	536,579	11,614,808	(—)	11,614,808
営業利益	1,002,318	99,964	27,948	1,130,232	(—)	1,130,232
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	10,682,522	855,106	505,875	12,043,503	1,187,917	13,231,421
減価償却費	205,045	19,267	12,136	236,449	25,519	261,969
資本的支出	324,584	4,351	7,816	336,752	—	336,752

項目	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	ポンプ事業 （千円）	電子部品事 業（千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,379,550	2,525,846	639,085	13,544,482	—	13,544,482
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,379,550	2,525,846	639,085	13,544,482	—	13,544,482
営業費用	9,377,983	2,464,694	594,854	12,437,532	(—)	12,437,532
営業利益	1,001,566	61,152	44,231	1,106,950	(—)	1,106,950
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	11,722,561	1,112,531	464,824	13,299,917	871,433	14,171,351
減価償却費	237,439	25,410	16,750	279,600	24,712	304,313
資本的支出	510,137	262,790	22,672	795,600	—	795,600

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,187,917千円及び当連結会計年度871,433千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

項目	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,347,285	1,693,029	1,704,725	12,745,040	—	12,745,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	721,511	4,000	—	725,512	(725,512)	—
計	10,068,797	1,697,030	1,704,725	13,470,553	(725,512)	12,745,040
営業費用	9,330,254	1,541,768	1,493,006	12,365,030	(750,222)	11,614,808
営業利益	738,542	155,261	211,718	1,105,522	24,709	1,130,232
II. 資産	9,591,951	871,747	1,579,804	12,043,503	1,187,917	13,231,421

項目	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,462,007	2,129,736	1,952,738	13,544,482	—	13,544,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,015,147	59,088	1,944	1,076,180	(1,076,180)	—
計	10,477,154	2,188,825	1,954,682	14,620,662	(1,076,180)	13,544,482
営業費用	9,692,995	1,982,346	1,850,569	13,525,910	(1,088,378)	12,437,532
営業利益	784,159	206,478	104,113	1,094,751	12,198	1,106,950
II. 資産	10,129,053	1,266,659	1,904,204	13,299,917	871,433	14,171,351

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

なお、当連結会計年度において、新たに韓国が加わっております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,187,917千円及び当連結会計年度871,433千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,874,963	1,597,001	197,629	4,669,593
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	12,745,040
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	12.5	1.5	36.6
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,978,017	2,000,521	194,981	5,173,519
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	13,544,482
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.0	14.8	1.4	38.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員の子親等	和田 明	—	—	当社顧問	直接 1.88%	—	—	顧問業務の 委嘱	千円 5,700	—	—

(注) 1. 平成16年4月から平成16年6月までは月額550千円で、平成16年7月から平成17年3月までは月額450千円で契約しております。

2. 和田氏への顧問契約の委託は、同氏の経験等を勘案し締結しております。

なお、契約条件については、他の顧問の条件等を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員の子親等	和田 明	—	—	当社顧問	直接 1.88%	—	—	顧問業務の 委嘱	千円 5,400	—	—

(注) 1. 月額450千円で契約しております。

2. 和田氏への顧問契約の委託は、同氏の経験等を勘案し締結しております。

なお、契約条件については、他の顧問の条件等を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 885.00円	1株当たり純資産額 992.96円
1株当たり当期純利益金額 75.03円	1株当たり当期純利益金額 83.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	638,550	748,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	26,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(24,000)	(26,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	614,550	722,484
期中平均株式数(株)	8,190,394	8,640,074

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ポンプ事業	9,171,559	74.5	9,962,492	75.3	790,933	8.6
電子部品事業	2,495,142	20.2	2,531,571	19.2	36,428	1.5
その他事業	653,253	5.3	730,113	5.5	76,860	11.8
合計	12,319,955	100.0	13,224,177	100.0	904,221	7.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ポンプ事業	9,764,635	2,151,444	11,019,381	2,791,275	1,254,746	639,831
電子部品事業	2,472,659	190,521	2,530,973	195,648	58,313	5,126
その他事業	597,485	106,688	611,851	79,453	14,365	△27,234
合計	12,834,780	2,448,653	14,162,205	3,066,377	1,327,425	617,723

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ポンプ事業	9,686,675	76.0	10,379,550	76.6	692,874	7.2
電子部品事業	2,493,836	19.6	2,525,846	18.7	32,010	1.3
その他事業	564,528	4.4	639,085	4.7	74,557	13.2
合計	12,745,040	100.0	13,544,482	100.0	799,441	6.3

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱電機株式会社	2,605,661	20.4	2,748,823	20.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。